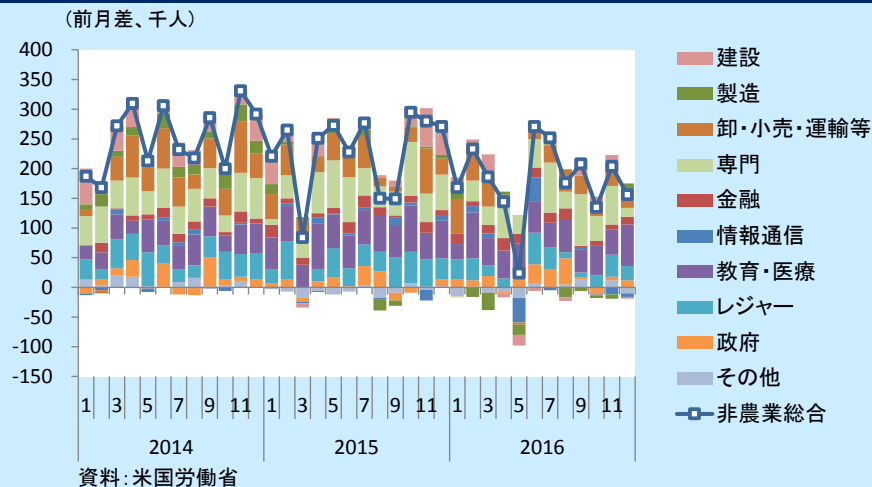


米国：雇用統計（2016年12月） —労働需給のひっ迫を背景に、賃金が高い伸びに—

MRI Daily Economic Points
January 10, 2017

図表1 非農業部門雇用者数

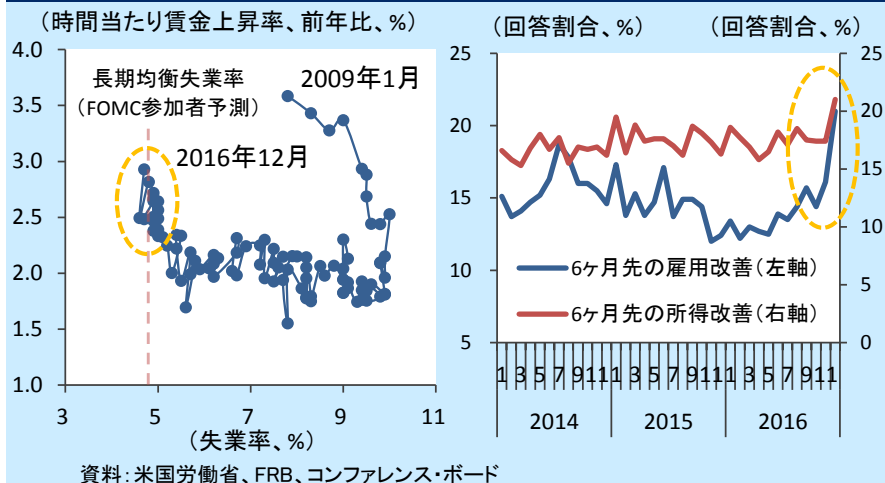


評価ポイント

今回の結果

- 16年12月の非農業部門雇用者数は、前月差+15.6万人増と、前月(同+20.4万人)から増加幅がやや縮小した。
- 内訳をみると、専門・ビジネスサービス(同+1.5万人)で大幅に伸びが縮小したほか、ここ数ヶ月比較的堅調であった建設(同▲0.3万人)が4ヶ月ぶりに減少に転じ、全体を押し下げた。小売業(同+0.6万人)や、レジャー(同+2.4万人)も前月から伸びが低下した。一方、教育・医療(同+7.0万人)が大幅な増加となったほか、製造業(同+1.7万人)も3ヶ月ぶりの増加となった。
- 12月の失業率は4.7%と前月(4.6%)から小幅上昇。もっとも、労働参加率は62.7%と前月(62.6%)から上昇しており、非労働力化していた者が職探しを始め、労働市場へ再び参入したことが主因。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.9%と前月(同+2.5%)から上昇。2009年6月以来の高い伸びとなった。失業率がFOMC参加者の想定する長期均衡水準(4.8%)まで低下する中、賃金上昇圧力は強まっている(図表2)。

図表2 フィリップス曲線 図表3 家計の雇用・所得マインド



基調判断と今後の流れ

- 2016年全体で見ると、雇用者数の増加ペースは、月平均+18.0万人と、2015年(同+22.9万人)に比べると緩やかながら、失業率悪化を防ぐ水準(同+13.2万人程度)は上回り、堅調を維持。良好な雇用環境が続いている。
- 堅調な内需を背景に企業の雇用スタンスは高い水準が持続。労働需給のひっ迫により、賃金上昇率が高まりつつある。トランプ新政権の経済政策への期待もあって、家計の先行きの雇用・所得環境に対する見通しも大幅に改善(図表3)。先行きも内需拡大を背景に、良好な雇用環境が続くと見込む。
- ただし、トランプ新政権の拡張的な財政政策は内需を刺激するとみられるが、①財政悪化の懸念から長期金利が上昇して内需に悪影響が及ぶ場合や、②ドル高が一段と進んで輸出が下押しされる場合には、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用の改善ペースが鈍ることも考えられる。